

2026年NPT運用検討会議第2回準備委員会
高村外務大臣政務官ステートメント（仮訳）
（令和6年7月22日（月）、於：ジュネーブ）

議長、御列席の皆様、

まず、ラフメトゥリン次官の議長就任に祝意を表します。日本代表団は、議長の取組を支援する努力を惜しみません。

議長、

国際社会は現在、歴史の転換期にあり、安全保障環境は急速にその厳しさを増しています。だからこそ、日本は、唯一の戦争被爆国として、NPTを国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石とし、「核兵器のない世界」に向けた国際社会の取組を主導してきています。2022年運用検討会議で岸田総理大臣が提唱した「ヒロシマ・アクション・プラン」の下での現実的かつ実践的な取組を前進させていきます。

議長、

NPTの三本柱について、日本の立場をお伝えします。

まず核軍縮について。核兵器不使用を継続する必要があります。ロシアによる核の威嚇、ましてや使用はあってはなりません。さらには、あらゆる核軍縮措置の基盤である透明性を向上させねばなりません。核兵器国に対し、核戦力やその客観的規模のデータの提供を通じ、効果的で責任ある透明性措置の促進を求めます。

冷戦終結以降初めて、全世界における核兵器数の減少傾向が逆転しかねない状況を防ぐためにも、我々はFMCTの即時交渉開始の重要性を改めて強調します。本年3月、日本は、国連安保理議長として核軍縮・不拡散に関する国連安保理閣僚級会合を主催するとともに、「FMCTフレンズ」の立ち上げを表明しました。本日もこの後、FMCTに関するサイドイベントを共催予定ですので、皆様もぜひご参加ください。

また、CTBTの普遍化・早期発効に強くコミットしており、全ての国、特に残りの発効要件国に対し、その署名・批准を求めます。

核軍縮に向けたあらゆる取組の原点として、被爆の実相に対する正確な認識を持つことが重要です。昨年は、G7広島サミットで世界のリーダーが被爆の実相に触れました。

また、長崎において「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議を開催し、核兵器国・非核兵器国の参加者に議論いただきました。来年には、次回運用検討会議に向けた最終提言を発表予定です。

さらに、我が国が国連に拠出した「ユース非核リーダー基金」の参加者は来月、広島・長崎を訪問します。今後も、被爆の実相を世代や国境を超えて伝えていきます。

次に、核兵器の不拡散について。日本は国際社会と協力し、北朝鮮及びイランに関する問

題を含め核不拡散の取組を進めます。北朝鮮による核・ミサイル活動を引き続き深刻に懸念しています。我が国は、北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄（C V I D）の達成に向けた強いコミットメントを改めて強調します。

最後に、原子力の平和的利用について。日本は、より多くの人に、幅広い分野で、より安全に原子力技術の恩恵を届けるべく、原子力の平和的利用の促進に向けて積極的に取り組んでいます。具体的には、I A E Aの平和的利用イニシアティブ（P U I）への拠出や技術協力プロジェクトへの貢献等を行ってきています。今後も貢献を継続していきます。

議長、

「核兵器のない世界」への道のりが一層厳しくなる中、N P T体制の維持・強化は国際社会全体の利益です。今回の委員会こそは、締約国間で一致して、N P Tの維持・強化へのコミットメントという強いメッセージを発出すべきではないでしょうか。

本委員会において、2 0 2 6 年運用検討会議の成功に向けて実りある議論が行われることをお祈りします。

御清聴ありがとうございました。